

# 日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

		2010 平成22年		2020 令和2年		2024 令和6年			
日本海ガス絆ホールディングス株式会社				2018 創立		2023 ・コーポレートサイトリニューアル ・X開設			
	1942 創立	2000 北陸地区 共同熱量変更事業開始	2007 天然ガス 転換完了	2012 創立70周年 国際石油開発帝石(現、株 INPEX)が天然ガスパイプ ライン(富山ライン)起工	2016 富山ラインより ガス受入開始	2021 株INPEXとカー ボンニュートラル 都市ガス売買 契約締結	2022 創立80周年	2023 富山市カーボン オフセット運営 協議会、INPEX と連携協定締結	
	1970 中央設備管理(株) 創立	1991 中央設備管理(株)と株サプラ日本 海ガスが合併し、株サプラ設立	2004 日本海ガスの出資比率 が100%となり完全子 会社となる	2018 エネマネ事業者に 認定		2020 創立50周年		2024 ・「令和6年能登半島地震」応援派遣 ・本社新社屋 着工 ・コーポレートサイトリニューアル	
	1989 株ガスメック創立			2011 株モット日本海ガスを 設立	2015 ユナイテッド・リース(株) を吸収	2016 「ハウジング事業部」設置	2021 創立10周年 ハウジング事業部を 「TOSUMO建築 事業部」へ一新	2023 コーポレート サイト開設	2024 射水営業所 開設
	1991 株テルサ運輸創立(日 本海ガス岩瀬工場内)	2002 社名を 「テルサ ウエイズ」に	2004 LNG輸送スタート	2005 日本海ガスの出資比率が100% となり完全子会社となる	2019 日本海ガス絆ホールディ ングス(株)、株高岡ガスサー ビス、株丸八が配送管理 会社エネシップ(株)を設立 配送連携開始		2021 創立30周年	2020 エネシップ(株)が配送車・バルク車を導入し配送連携開始	
			2004 指定工事業者5社 による出資により 株G・テック創立	2014 日本海ガスグループ (のちの日本海ガス 絆ホールディングス グループ)の一員と なる		2020 ・株サプラとガス導管事業 吸収分割契約締結 ・新社屋竣工		2024 「令和6年能登半島地震」応援派遣 創立20周年	
	1991 創立			2014 リフォーム事業参入		2020 「G-Station」拡張リニューアル オープン		2024 日本海ガス絆ホールディ ングスグループの一員となる	
					2015 「G-Station」オープン		2020		2023 ・創立 ・jigsawモデルハウスオープン
	1959 株北陸電設工業所 創立	1995 ケーブルテレビ 工事に参入	2003 機械計装工事 に参入	2019 創立60周年		2020		2024 日本海ガス絆ホールディ ングス(株) へ株式譲渡 日本海ガス絆ホールディ ングス グループの一員となる	
	1968 日本海瓦斯工業(株) 創立					2019		2020 ・株日本海ラボ設立 ・HATCH(ハッチ)開設	
株式会社 TOSUMO ライフスタイル								2022 創立	2023 ・神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店 星乃珈琲店富山天正寺店・高岡熊野店 オープン ・サブスクリプション事業開始
株式会社 ネクストプラス								2023 創立	2024 ・コーポレートサイト開設 ・ZEBプランナー登録

# TOP MESSAGE トップメッセージ

## 地域の発展に貢献できる 総合エネルギーグループを 目指して

代表取締役社長

新田 洋太郎



平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループの事業活動ならびに社会的活動を統合的に報告させていただくものです。是非ご高覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

### 地球にやさしい環境づくり

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化の動きが加速する中、日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。一方近年では、ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー危機や、欧米における性急な脱炭素路線の見直しの動きもあり、エネルギー情勢は不確実性が増しているといえます。

こうした中、当社グループは化石燃料を扱うプレーヤーとして、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスをはじめとするガス体エネルギーの普及促進と、お客さま先での省エネルギー提案を通して、カーボンニュートラルを見据えた低炭素化の推進役になっていきたいと考えています。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、エネルギー事業の構造転換をスピーディーに進めていく必要があります。当社グループでは、2020年より「太陽光発電システム第三者所有モデル(PPA)」の事業を開始したほか、2022年からはカーボンオフセット都市ガスの販売を行うなど、カーボンニュートラル化に対応できる提案商材を拡充させてきました。また、2023年4月には新会社となる

株式会社ネクストプラスを発足させ、脱炭素コンサルティング事業、設備構築・エネルギーサービス事業を通して、お客さま先のエネルギーの高度利用をトータルに支援しています。

今後ともガスエネルギーの販売にとどまらない多様なエネルギー提案を通して、地域そして日本国内のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」への進化に向け積極果敢にエネルギー事業を展開します。

### 社会課題解決へのチャレンジ

当社グループでは、2020年1月に富山市と締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」を軸に、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設などへの面的展開などの施策において、行政をはじめ関係各所と緊密に連携・協力を図り事業活動を進めております。

SDGsの理念とは、経済の発展と社会の持続性を両立していくことだと考えています。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまにエネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え率先して行動していく責務があると認識しております。

こうした考えのもと、国内の産業振興に向けた取り組みとして、地域内外のスタートアップとともに事業共創を目指すオープンイノベーション

プログラム「Ngas-Accelerator Program」を開催し、新しいビジネスの創出に取り組んでいます。また、国内外のスタートアップやベンチャーキャピタルへの投資活動や、アグリ分野の調査・研究などを行い、社会課題の解決促進と日本経済の活性化に貢献するとともに、新しい知見の獲得を目指しています。こうした新機軸の取り組みを通して、これまでの延長線上にない事業領域に積極的に進出し、地域に新しい価値を生み出していきたいと考えています。

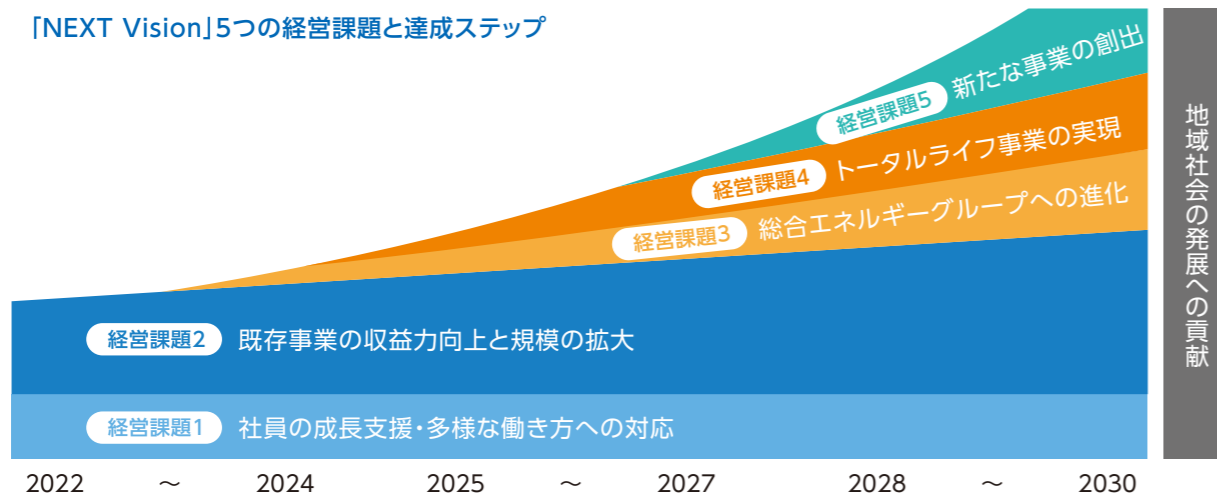
また、社会貢献の活動としては、地域の店舗を活性化するための自社ポイントサービスの展開、地域のスポーツチームやマラソンイベントへの協賛、音楽文化振興活動への参画、緑化活動や美化活動への積極的な参加などを通して、地域の価値向上と豊かなまちづくりのために微力ながら尽力しています。地域やお客さまとの深いリレーションシップが、当社グループ事業活動の根幹であり、何より社員全員の誇りとなっています。

当社グループとしては今後とも「快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」というグループ経営理念のもと、持続的かつ健全な成長をはかり、地球環境の保全と地域経済の発展、そして何よりステークホルダーの皆さまの繁栄のために事業活動に邁進してまいりたいと考えております。どうぞ引き続きのご高配を賜りますようお願い申し上げます。

# 2022グループ中期経営計画報告

「2022グループ中期経営計画」は、2030年の当社グループの目指すべき姿を示した「NEXT Vision」の実現のために、2022～2024年の3ヵ年で達成すべき目標や経営ビジョンを基に策定しました。  
この3年間、「NEXT Vision」で設定した5つの経営課題に対して、グループ全体がグループ経営の視点を持ち、課題解決に向けて取り組みました。

「NEXT Vision」5つの経営課題と達成ステップ

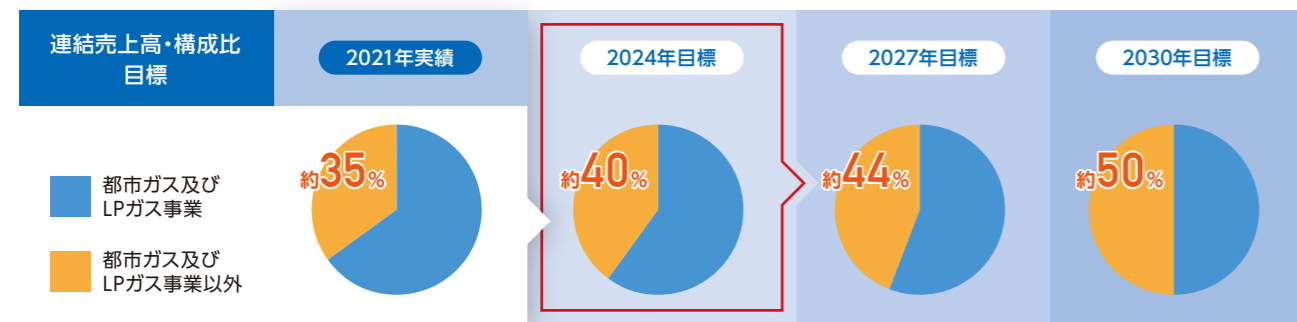


## 2022グループ中期経営計画の数値目標

「2022グループ中期経営計画」策定に際し、グループ連結売上高、売上構成比、連結営業利益を数値目標として設定しました。ガスエネルギーの供給を中心とした既存事業においては、業務効率化や成長分野への集中的なリソースの投入によって規模の拡大と利益の最大化を目指した目標設定としました。

また、既存事業の効率化で得られたリソースを、成長が見込まれる既存事業だけでなく新規事業にも投入するなど、新たな収益の柱を構築するための投資活動も計画しました。

既存事業を成長させながら、新たな事業領域へ進出することによって2030年には、都市ガス及びLPガス事業以外の売上高をガス売上高と同水準まで拡大することを目指し、まずは2024年において、ガス以外の売上高の比率を40%にすることを目標としました。



※売上高構成比目標は2021年予算の原料価格想定にて算定

## 各経営課題の2024年達成ビジョンと中期経営計画での取り組み実績

### 経営課題1 社員の成長支援・多様な働き方への対応

▶ は掲載ページを示す

人材育成の文化が根付き、グループ会社間の人事交流も活発になり、グループとしての一体感が醸成される



- 生産性向上の取り組み推進 P.20
- テレワーク制度、フレックス制度の導入、通年オフィスカジュアル
- グループ内人事処遇向上の取り組み
- メンター・エルダー制度による成長支援
- 職群転換制度の導入による新たなキャリアパスの策定
- ベビーファースト宣言、男性社員の育休取得推進 P.21
- 働きやすい職場認定制度取得(株)テルサウェイズ P.33

### 経営課題2 既存事業の収益性向上と規模の拡大

数字とデータに基づく経営が実践され、効率的な事業運営により、既存事業の収益力と規模が拡大している



- 経営ダッシュボードの公開 P.47
- デジタルインフラの強化
- LPガス配送連携(株)エネシップ
- ガス料金改定の実施
- SFAシステムの導入

### 経営課題3 総合エネルギーグループへの進化

電力小売事業やエネルギーサービス事業を早期に立ち上げ、総合エネルギーグループとしての基礎が確立している



- 太陽光発電PPA導入の拡大 P.13
- So-Raファーム導入の拡大 P.30
- EVスマート充電サービスの実証事業 P.14
- カーボンクレジットを活用したCO<sub>2</sub>オフセット
- (株)ネクストプラス設立
- (株)北陸電設のグループ参入 P.45
- Green&Smile Clubのサービス開始 P.14

### 経営課題4 トータルライフ事業の実現

不動産事業を立ち上げ、既存事業のリソースも活かしてトータルライフ事業を展開している



- (株)TOSUMOライフスタイル設立
- 神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店、星乃珈琲店富山天正寺店・高岡熊野店オープン
- (株)TOSUMO建築設計設立
- デジタルコミュニケーションツールの導入 P.46

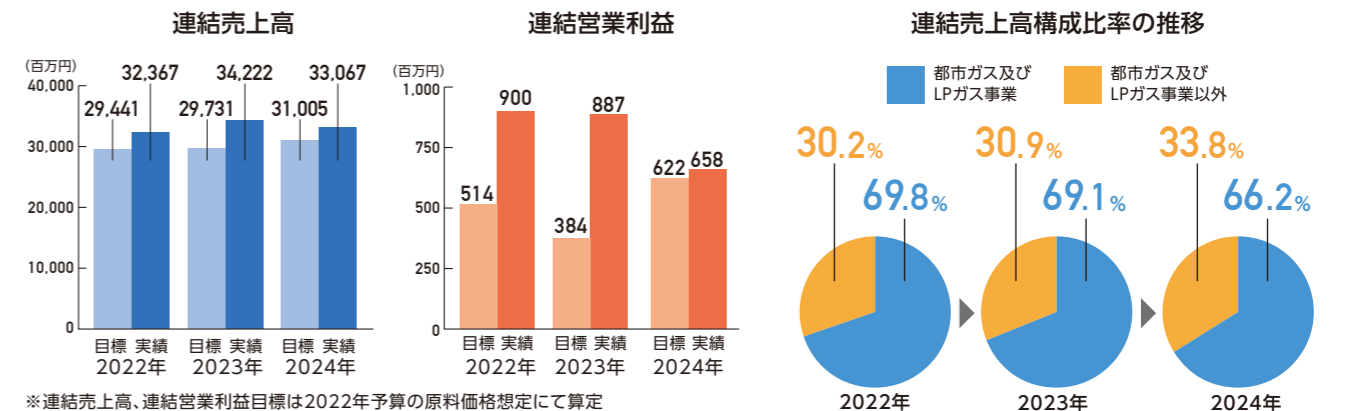
### 経営課題5 新たな事業の創出

効率的な事業運営により、グループのリソースを有効活用して、新たな事業領域に進出している



- NGAS-Accelerator Program開催 P.45
- CVC活動 P.44
- 富山県立大学DX教育研究センターコワーキングスペース運営受託

## 数値目標達成状況



※連結売上高、連結営業利益目標は2022年予算の原料価格想定にて算定



# Environmental Social Governance ESG



環境 Environment

社会 Social

企業統治 Governance

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。

## 当社グループの活動一例

## SDGsの目標

E  
環境

- 事業活動における環境負荷の低減
- 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
- 事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減
- ガスの高度利用と循環型経済の推進
- 森林保全活動の推進
- 低・脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの推進



S  
社会

- CS向上の取り組み
- エネルギー環境教育の実施
- 食育の実施
- お客様や地域とのコミュニケーション
- 「産後パパ育休」の推進
- ワークライフバランスの推進



G  
企業統治

- コンプライアンスの推進
- コーポレートガバナンス体制の強化



SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。当社グループでは、CSR活動基本方針に基づき事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

# 環境 Environment



## 目標と取り組み

## 日本海ガス絆ホールディングスグループ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

日本海ガス絆ホールディングスグループは、2030年までに、これまで実行してきた取り組みを中心にお客さま先および当社グループのCO<sub>2</sub>排出量の削減を着実に進めます。

将来的には、さらなるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組み、2050年に向けカーボンニュートラルの実現を目指します。

## 2030年のCO<sub>2</sub>削減目標

グループの事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量  
2,700t以下を目指す

グループのお客さま先におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量  
80,000t以上を目指す(2020年対比)を目指す

## 環境マネジメントシステムの運用

日本海ガス岩瀬工場は、2001年2月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。2025年2月に認証を更新しました。環境活動の質を継続的に向上させるため、その運用はPDCAサイクルに沿って全社的に推進しています。



## 事業活動と環境負荷

2024年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO<sub>2</sub>や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

原料	数量
PLガス*	111,064千m <sup>3</sup>
LNG	12,514t
LPガス	42,243t

\*1 PLガスとは、パイプラインガスの略

エネルギー	消費先
電力	岩瀬工場
都市ガス	岩瀬工場
水	岩瀬工場
LPガス	岩瀬工場

エネルギー	消費先
電力	事務所
都市ガス	事務所
水	事務所
LPガス	事務所
車両用燃料	ショールームPrego, 社有車

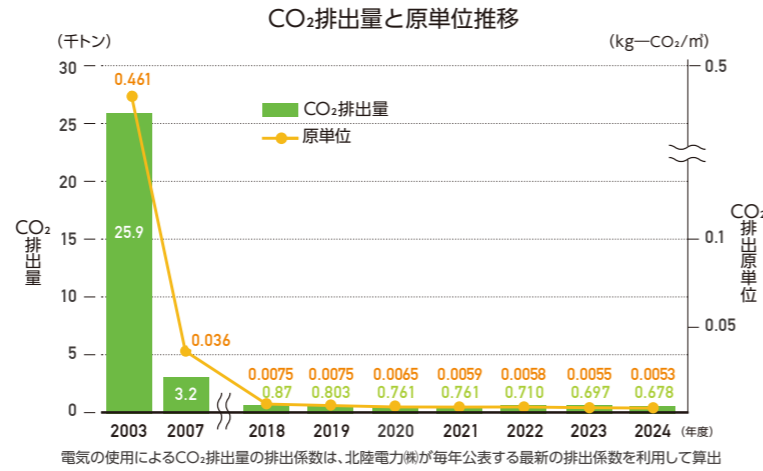
ガス販売量	数量
都市ガス	129,206千m <sup>3</sup>
LPガス*	42,273t

\*2 当連結会計年度において、重要性の観点から前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)北雄ホームサービスを連結の範囲に含めています。

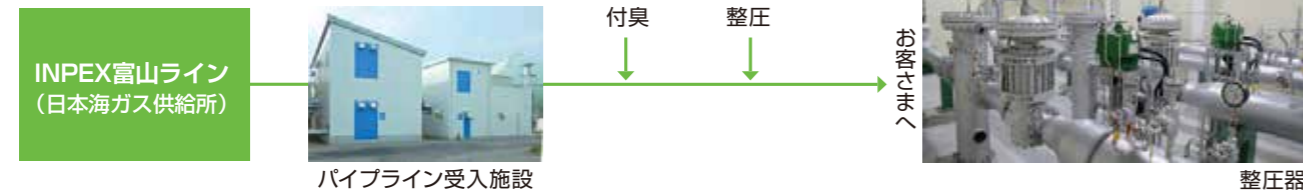
産業廃棄物・一般廃棄物の発生量削減  
CO<sub>2</sub> 排出量削減

## ■ 事業活動における環境負荷の低減

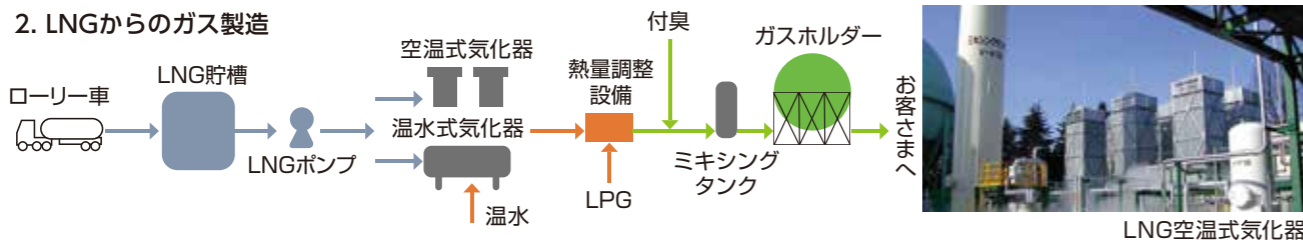
都市ガス製造・供給時のCO<sub>2</sub>排出原単位の削減が2004年からLNG（液化天然ガス）への転換を実施したことにより、エネルギー使用量を大幅に削減しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO<sub>2</sub>排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。



### 1. INPEX富山ラインから受入



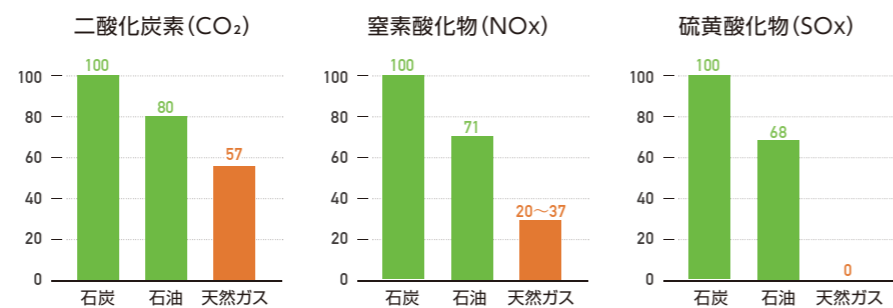
### 2. LNGからのガス製造



## | 環境性

天然ガスは、メタン(CH<sub>4</sub>)を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫酸酸化物(SO<sub>x</sub>)を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較(石炭を100とした場合)



(出典:日本ガス協会『都市ガス事業の現況2022-2023』を基に作成)

## ■ 廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

2024年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO<sub>2</sub>や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

### | 掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

### | ポリエチレン管のリサイクル

耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2024年度は1.59tを搬出し、リサイクルしました。



### | ガスメーターの再使用

お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換します。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2024年度は、購入した都市ガスメーター7,890台のうち、再使用メーターは7,172台でした。



## | 事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量

	2023	2024	対前年	増減率(%)
電力(kWh)	2,086,053	1,977,940	-108,113	-5.2
都市ガス(m <sup>3</sup> )	295,867	300,471	4,604	1.6
LPガス(kg)	63,770	75,012	11,312	17.6
ガソリン(ℓ)	324,160	326,580	2,420	0.7
軽油(ℓ)	506,070	540,130	34,061	6.7
上下水道(m)	31,679	32,623	944	3.0

	2023	2024	対前年	増減率(%)
CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> )	3,940.37	4044.02	103.65	2.6
CNガス利用による排出削減量(tCO <sub>2</sub> )	716.98	728.09	11.11	1.5
実質CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> )	3,223.39	3315.93	92.54	2.9

※算定対象会社:日本海ガス絆ホールディングス(株)、日本海ガス(株)、(株)サブラ、(株)モット日本海ガス、(株)テルサウエイズ、(株)G-テック、(株)TOSUMO建築設計、(株)TOSUMOライフスタイル、(株)ネクストプラス、(株)日本海ラボ、(株)北陸ホームサービス、(有)七尾ホームサービス

## ■ 地域における環境保全活動の推進

### | 業務車両のCO<sub>2</sub>排出量削減

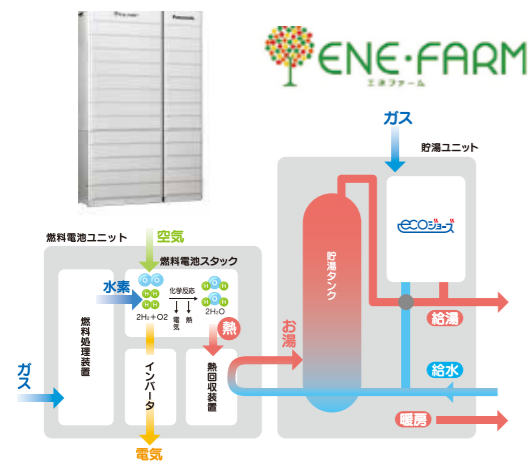
全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO<sub>2</sub>排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

## ■ ガスの高度利用と循環型経済の推進

### | ZEH※への貢献

エネファームは、都市ガスやLPガスの成分中に含まれる水素を取り出し、大気中の酸素と化学反応させることにより発電し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する家庭用コージェネレーションシステムです。また、エネファームはガスを燃焼することなく利用するため、CO<sub>2</sub>の排出量が極めて少ないシステムです。

※「ZEH(ゼッチ)」とは、「Net Zero Energy House(ネットゼロエネルギーハウス)」の略称。高効率な設備システムと再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅のこと。

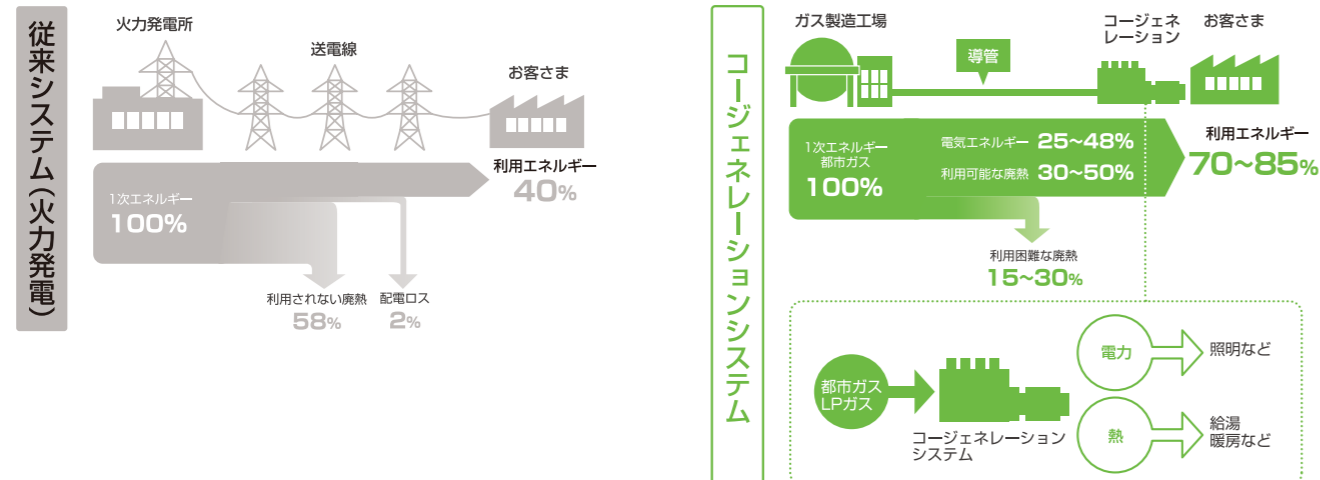


	累計販売台数 (台)	お客さま先での CO <sub>2</sub> 抑制量(t)
エネファーム	1,612	1,999
エコウィル	113	47
エコジョーズ	24,862	5,221
ハイブリッド給湯器	1,009	343
太陽光発電システム	114	135

2024年12月末時点

### | 自然災害に強く環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調などに無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献します。

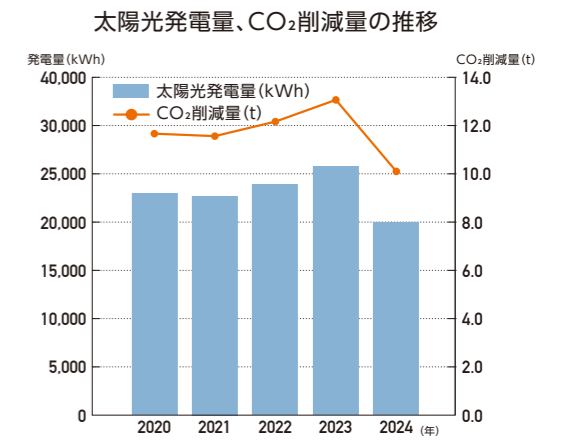


### | ショールームPregoを富山市災害時等協力事業所として登録 広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

ショールームPregoでは県内民間事業者として初めて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、太陽光発電設備11.7kWとリチウムイオン蓄電池ユニット11.2kWhを設置し、2019年12月から運用をしています。本事業では、太陽光発電設備等で発電した電気を施設内ですべて自家消費し、平常時の電気購入量を減らし、年間5.41tのCO<sub>2</sub>排出量を削減します。また、リチウムイオン蓄電池ユニットに太陽光発電による電気を蓄電し、夜間や停電時に使用することが可能です。

既に天然ガスエンジンコージェネレーションシステム\*が設置されていますが、本事業により、災害時に周辺地域が長時間にわたり停電した場合も、より安定して電気を使用できるようになり、自治会等からの要請に応じて開所する一時避難場所として、富山市災害時など協力事業所にも登録されています。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム。



### | 太陽光発電システム第三者所有モデル(PPAモデル)の運用

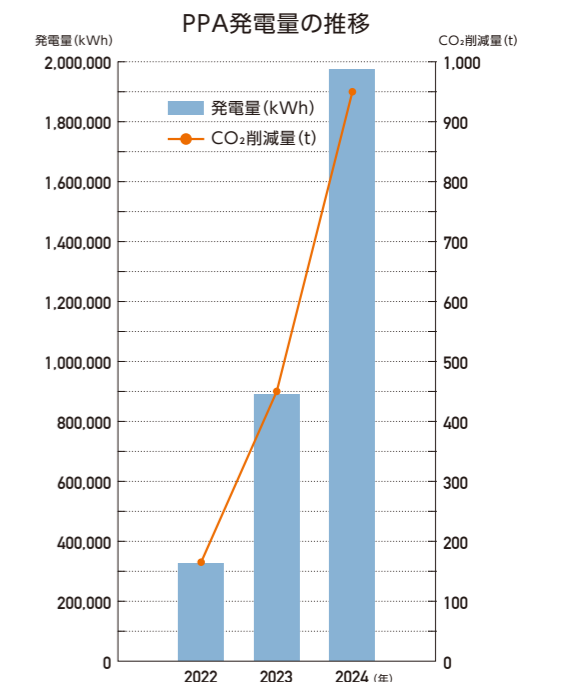
PPAモデルとはお客さまが敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行うPPA事業者である日本海ガスが発電システムを設置して、そこで発電された電力をお客さまへ供給する契約形態です。お客さまは、初期費用の負担なく再生可能エネルギー発電設備を導入することが可能となります。

2024年度は新たに2件竣工し、富山県内で合計11件の運用となりました。2020年7月のサービス開始から、毎年導入拡大を進め、電力由来のCO<sub>2</sub>排出量を合計1,575t削減しました。停電対応型システムを導入した場合、停電時でも日照があれば非常用コンセントにて電気を使用することができ、緊急電源としてBCP対策強化に寄与します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動への対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社 不二越 富山事業所様 太陽光発電システム



## 日本海ガスGreen&SmileClub会員獲得による環境貢献

一般戸建住宅へのコージェネレーションシステム(エネファーム)導入によるCO<sub>2</sub>削減事業の創出プログラムをJ-クレジット制度認証委員会に登録し、2024年より運営業務を開始しました。

「日本海ガスGreen&Smile Club」に会員登録していただいた、当社のエネファームご使用のお客さまより、CO<sub>2</sub>の排出削減量をクレジットとして譲渡いただき、会員さまにはその対価としてPregoClubポイントを進呈します。このポイント進呈は毎年1回としており、第1回目として2025年2月に会員登録いただいたお客さまにポイントを進呈しました。地球環境への貢献を実感いただくため、今後もこの活動をPRしていきます。

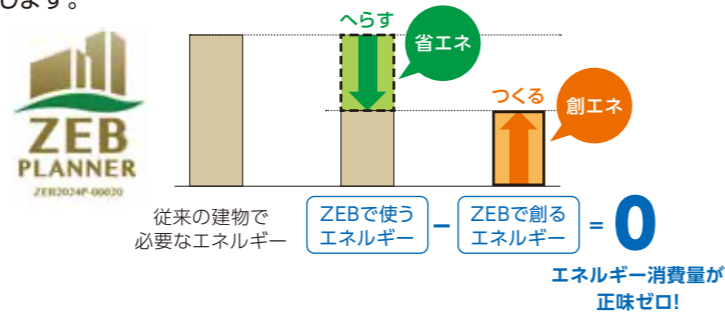


## ZEBプランナーに登録

2024年7月、ネクストプラスがZEBプランナーに登録されました。「ZEB」とは、Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネ・創エネを駆使して、消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを旨とした建物のことを指します。

ZEBの実現には、建築設計の早期段階から設備・技術の検討を行うことが重要ですが、建築主やビルオーナーの視点に立つと、「どのような仕様書を元に、誰に相談すればよいか分かりづらい」など、新築・改築プロジェクトの初期プロセスにおける「事業主側の判断の難しさ」が、ZEB化の障壁となっているのが実情です。

ネクストプラスはこのようなお客さまの設備導入検討を支援し、ZEB普及に貢献していきます。

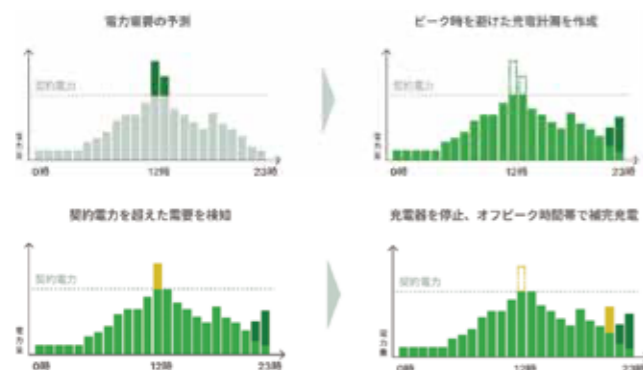


## EVスマート充電サービスの実証事業

アークエレクトロニクス株式会社様と当社グループは、日本海ガスのEV社有車を活用し、EVスマート充電サービスの実証事業を共同で行っています。

実証事業で得た知見から、EVスマート充電・運行管理システム「AAKEL eFleet」に施設の電力需要のピークを避けて充電を行うピークシフト機能と、施設の契約電力を超えるピーク需要を検知すると、自動的に充電を停止するピークカット機能を追加しました。これらの機能によりEV充電をより経済的に行うことが可能となります。

当社グループは引き続き、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動の対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



## 行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆さまのご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指していきます。

## お客さま

### CS向上の取り組み

お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

#### 全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポイントメントの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

### お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。

#### お客さま

ご褒め  
ご不満  
ご意見

担当部門

お客さまコールセンター  
お客さまの声の管理

初期対応  
結果と改善内容報告

お客さまの声活用会議  
お客さまの声の分析  
CS向上・業務品質向上の  
取り組み

全社業務改善とCS向上へ

### 会社紹介動画・会社案内

新卒採用に向けた会社紹介動画を制作しました。実際に働く社員の声を中心に会社の雰囲気が伝わる動画となりました。ショートバージョンも制作し、SNSを活用したPRを行っています。

また同時に会社案内を作成しました。高校を卒業して初めて社会に踏み出す一歩が「なりたい自分」になるための一歩となるように一緒に挑戦を続けていきます。



## ■ホームページ・SNS

2024年1月、日本海ガス絆HDコーポレートサイトの全面リニューアルを行いました。当社グループに新たな事業会社も増えたことにより、お客さま・株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへの情報発信を強化いたします。

また、日本海ガス絆HDグループのPR・さらなる認知度向上および災害等の緊急時における広報活動に活用することを目的に「X」を開設しました。従来の絆HDグループ公式Instagram・Facebookと併せて運用を行い、当社グループの“明るいニュース”をより多くの方々へお届けしていきます。



2024年12月、公開から13年経過していたサプラのコーポレートサイトをスマートフォンでも見やすいデザインと内容の充実を図るためリニューアルしました。欲しい情報にすぐに辿り着けるようアイコンを利用したデザインへと一新し、リクルート向けのページも内容の拡充をしました。

情報を素早くかつ正確に伝え、情報発信を強化していきます。



2025年1月、モット日本海ガス公式Instagram開設しました。公式Instagram開設によりモット日本海ガスとして届けたい情報を直接お客さまに届けられるようになりました。

リクルート向けの会社紹介、販売促進のための商品PRなどモット日本海ガスの最新情報をお届けしていきます。



## 地域社会

### ■令和6年能登半島地震被災地への義援金寄贈

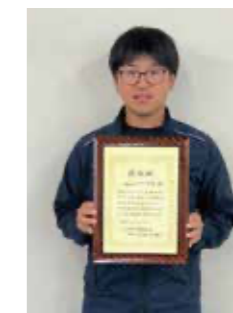
令和6年能登半島地震で被災された方々の救援や被災地の早期復興に役立てていただくための義援金として、日本赤十字社富山県支部、石川県支部を通じてそれぞれ500万円を寄贈しました。

被災された方々の一日も早い復興を祈願しています。



### ■災害派遣応援

サプラ、G・テックは日本水道協会中部支部からの派遣要請を受け、富山市管工事組合員として断水が続いていた石川県七尾市の水道復旧活動に尽力しました。一日も早い被災地の復興のため、献身的に災害復旧作業に対応し作業を完遂したことを受け、富山市管工事協同組合より感謝状をいただきました。



### ■令和6年能登半島地震復興支援プロジェクトに参加

株式会社カターレ富山と令和6年能登半島地震復興支援プロジェクトパートナー契約を締結しました。富山県氷見市では、震災により使えなくなった家財の撤去等を実施し、石川県輪島市町野では、地震による隆起で砂浜の面積が2倍に拡大したビーチの清掃活動を行いました。

引き続き「北陸を元気に！」を合言葉に被災地の復興を支援していきます。





## ■ エネルギー環境教育

### 工場施設見学会

岩瀬工場では、事業所周辺の緑化や遮音により地域の環境保全に努めています。また、工場への見学会を実施することにより、天然ガスのクリーン性・環境保全活動を紹介しました。



### 就業体験

大学3年生を中心としたインターンシップの受け入れや説明会を実施し、延べ216名の学生が参加しました。

ガス機器の提案業務やガス供給設備の点検業務を通して、ガス事業の一部を学びました。また、当グループが取り組んでいる「新規事業創出」に触れていただくワークを実施し、ガス事業以外の分野も学び、幅広い知見を得ることができました。



### 14歳の挑戦

日本海ガス、モット日本海ガスでは、中学校の生徒を職場体験「14歳の挑戦」として受け入れ、業務体験を実施しました。

現場に同行し、エネファーム定期メンテナンスや太閤山供給所のガスホルダー点検作業、ガス本支管入替現場の巡回を行いました。また、ポリエチレン管の融着作業体験を行い、融着作業では悪戦苦闘しながらも「ガス管がどのように施工されているか」実際に手を動かし学びました。



### 寄付講座

富山大学で富山新聞文化センター寄付講座「経営学の現場 地域企業の経営者から学ぶ」が開催され、新田社長が講師を務めました。

当社グループの事業概況や歴史、今後の事業環境と顕在化する課題、NEXT Visionの具体的な施策について説明し、学生の皆さまへ「いろいろな所に出ていろいろな人と出会い、経験して、自分自身の発展と成長の機会にしてほしい。」とエールを送りました。



### 出張授業

「ものづくり学」を学んでいる富山工業高校2年生と、「環境デザイン特別講義」として富山国際大学の皆さまを対象に出張授業を開講しました。日本海ガスが扱うガスの種類と性質や事業概要、SDGsの取組み、ガスがどのような用途で使われているか、商品・サービスの紹介やガスコージェネレーションシステムなどの導入事例を紹介しました。



## ■ 食育への取り組み

### 料理教室

火を使った料理の楽しさや安全に料理をすることを体験し、食の楽しさ・大切さを知っていただく機会として、料理教室を開催しています。「ちゃんと火を使える子どもになってほしい」というコンセプトのもとでの子ども料理教室や親子料理教室を開催しています。



## ■ 寄贈型SDGs私募債発行

株式会社北陸銀行様を引受先とした「〈ほくぎん〉寄贈型SDGs私募債」として銀行保証付無担保私募債を発行しています。本私募債は、発行手数料の一部を株式会社北陸銀行様が株式会社富山サンダーバースベースボールクラブ様に寄付することでSDGs達成を支援するものです。引き続きSDGsの推進に努め、北陸地域の発展に貢献していきます。

社債の概要

- (1)発行日 2021年9月15日
- (2)発行額 100百万円
- (3)期間 5年
- (4)資金用途 長期経常運転資金
- (5)引受先 株式会社北陸銀行

## 株主さま

### ■情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月に開催している株主懇談会は、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただきます。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



## 社員

### ■人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

### ■高齢者雇用

65歳までの定年延長や、定年後の再雇用制度により、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

### ■人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

### ■ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

### ■生産性向上の取り組み

健康経営のもと、「健康増進」と「業務効率化」の2つを軸に、2024年度は、2023年7月～12月の実績と比較して、時間外勤務を20%以上削減することを目標に取り組みました。

#### 健康増進への取り組み

- ・ストレスチェックの実施
- ・メンタルヘルス研修の実施

#### 業務効率化への取り組み

- ・回覧や申請の電子化
- ・メールの挨拶文等の簡素化
- ・チャットを利用することによる連絡の簡素化

全社員による無くせる業務の洗い出しと業務改善案の提示・実践を行い、会社全体として無駄な仕事を減らすことにより生産性の向上を図っています。

#### ハラスメント防止の企業方針

- 1 ハラスメントは、「しない」「させない」「許さない」「見過ごさない」の「4N運動」を推進します。
- 2 当事者の人権を尊重し、プライバシーを守り、素早い問題解決とハラスメント防止の措置を講じます。
- 3 加害者には、社則に則り厳罰に処し、再発防止を図ります。

### ■ベビーファースト宣言

2022年12月から日本海ガス絆ホールディングス株式会社は公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しています。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育てるお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育てる優しい社会を目指す運動です。当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言いたしました。また、通常の育児休業に加えて取得可能な「産後パパ育休」を活用して、より一層柔軟に男性が育児休業を取得出来るようにし、育児参加を後押し出来る体制づくりを目指しました。社内報で男性の育児休業の体験談を共有するなど、男性も育児休業を取得しやすい雰囲気醸成を図ることで徐々に取得する男性社員が増えており、現在では、男性社員の育児休業取得率は80%を超えています。企業としてできる支援をさらに拡充し、社会全体で子育て世代を応援する風土づくりに貢献していきます。



絆HDグループ男性育児休業取得データ

	対象者数	取得者数	取得率
2023年	15名	5名	33.3%
2024年	8名	7名	87.5%

### ■安全衛生の取り組み

#### 社員の健康管理

社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどしています。

#### 安全運転の徹底

アルコール検知器を全事業所に設置し業務車両を運転する前後にはチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。

#### 安全パトロールの実施

7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

### ■次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を發揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間 2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間

目標 仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る

- 対策
- ・2023年1月～
  - ①仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る
  - ②育児休業からの復職社員または子育て中の社員が働き続けていく上での悩みや心配事について相談に乗り助言するためのカウンセリング窓口の設置。
  - ③不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度の導入

## ■コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

### 社員の行動指針

グループの社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2022年に「グループ企業行動指針」を策定しました。この行動指針の実践により、常に信頼され、選ばれ続ける企業であることを目指します。



### 教育・啓発活動

2022年の「グループ企業行動指針」の策定に伴い、昨年に引き続き2024年もグループ役職員を対象に説明会を実施しました。また、コンプライアンスに対する意識の啓発を図ることを目的にeラーニングによる研修も実施しました。研修内容は、右記のとおりです。

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高め、業務に取り組んでいきます。

#### コンプライアンス研修内容

- ・コンプライアンス概論
- ・ハラスメント
- ・労務管理
- ・公益通報者保護法
- ・景品表示法
- ・著作権法
- ・独占禁止法
- ・下請法 等

### 再発防止委員会の設置

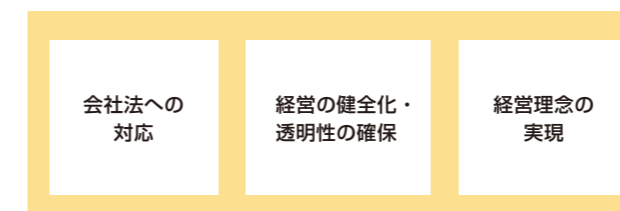
グループ各社に再発防止委員会を設置しています。不祥事、事故などが発生した場合には、グループ各社の再発防止委員会と内部監査室が連携しながら、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図っています。

## ■コーポレートガバナンス体制



### 内部統制システムの整備

#### 内部統制システム基本方針



#### 内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

### 情報保護体制の強化

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでいます。2021年には当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化を行っています。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

#### 情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取り扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。